

2024年6月11日 第495号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 憲法共同センター「9の日」宣伝

### 大軍拡・増税反対！ 税金は私たちの暮らしに使い！

憲法共同センターは6月10日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い6団体13人が参加しました。「軍拡・増税に反対する署名」は、12人の方が協力してくれました。

全日本民医連厚生事業協同組合・専務理事の江浦貴洋さんは、「岸田政権は、5年間で43兆円という膨大な軍事費を私たちの生活を無視し、使おうとしている。国民は低賃金で、あえていいる。社会保障費を削減して軍事費を増やせば、教育・医療・年金、必要な予算は削減される。国債を発行して軍事費を増やすことは、将来の税金で返済することで、増税による軍事費拡大と変わらない。借金をして軍事費を増やすのは禁じ手だ」と訴えました。



全労連事務局次長の寺園通江さんは「教育予算は5兆3384億円なのに軍事費は8兆9000億円。奨学金という名の借金を背負う若者も多く、卒業しても不安定な非正規雇用が広がっている。こうした悪循環もあり、日本の女性が生涯に産む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率が1.20と過去最低を更新した。子どもを産みたくても選択できない人が増えている。憲法を生かし国民のための政治・政策を実行させることが重要」と強調しました。

日本原水協事務局長の安井正和さんは「岸田政権は、アメリカのバイデン政権の要求に従って、南西諸島への長距離ミサイル配備、イーグリス艦発射のトマホークミサイル400発の導入、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化などを行っている。国民の血税をつぎ込み軍事力を強化しても安全は守れない。軍事対軍事の悪循環で軍拡競争に陥れば、際限のない国民の負担増につながる。政府に求められるのは、憲法9条に基づく平和外交に力を尽くすことだ。岸田政権を退陣に追い込もう。東京都知事選で市民と野党の共闘候補を勝利させよう」と訴えました。

民青同盟中央常任委員の青山昂平さんは「岸田政権は平和国家を投げ捨て、敵基地攻撃能力を保有するということで軍拡をすすめている。力をあわせて止めなければいけない。自衛隊は海外で人を殺すことができる軍隊に変えられた。戦場に行かされるのは青年だ。戦争する国づくりを認めるわけにはいかない。軍拡・増税に反対する署名にご協力を」と呼びかけました。